

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 2年3月31日

2次評価日（課長等） 2年3月31日

1 事業名	生活保護事業			コード	2419
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者 宮原 治希
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	福祉の推進	施策	社会保障の円滑な運営
		予算科目	生活保護扶助事業費・施設入所措置費・生活保護扶助費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	生活保護法		

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要（簡潔に）	保護を必要とする状態にある者に対し、法律の定めるところにより保護決定しかつ実施する		
目的	対象者	生活困窮者	
	意図	生活困窮者の自立を支援する	
5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>生活保護受給者に対して必要な保護を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、生業扶助、葬祭扶助 ・ケースワーカー3人、査察指導員1人、面接相談員2名、就労支援員1名 ・R2.3月末 保護世帯183世帯、被保護者数225人、保護率4.7% 		
前年度の課題への対応	生活困窮者自立支援事業との連携を図り、効率的な運用に努めた。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）			[単位：円]
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	317,634,688	326,076,981	330,500,981	344,362,000
経常経費	317,634,688	326,076,981	330,500,981	344,362,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
② 人件費	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000
正規職員の人数(人)	1.40	1.40	1.40	1.40
③ 合計コスト(①+②)	328,834,688	337,276,981	341,700,981	355,562,000
前年度比		102.6%	101.3%	104.1%
財源内訳	328,834,688	337,276,981	341,700,981	355,562,000
一般財源				
特定財源				
* 特定財源の説明	国庫負担金（清算による追加交付分を含む）＋県負担金＋返還金			
④ コストに関する補足説明				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	<p>(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稼働年齢層世帯が全体の約45%あり、就労による自立に向け支援を行っているが、長期間地域社会との交流がないケースや発達障害・人格障害等によりコミュニケーション能力に欠如が見られ、就労に結びつけることが困難な状況が見受けられる。
	<p>(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>被保護者の就労準備支援事業において、障がい部署や医療機関等との連携強化に加え、元年度から導入のひきこもり支援事業の拡充により、就労に向けての支援を行う。 生活保護が必要な者には適切に保護につなげ、生活の安定を図る中で、自立に向けた支援を実施する。</p>
改善方法	
改善開始時期	令和2年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	---	---